

収 入

印 紙

○印 沖縄県立沖縄盲学校給食調理等業務契約書（案）

沖縄県立沖縄盲学校 校長 （以下「甲」という。）と、
（以下「乙」という。）とは沖縄県立沖縄盲学校の給食調理等業務の委託に関し、次のとおり契約を締結する。

（総 則）

第1条 甲は、沖縄県立沖縄盲学校の学校給食・舎食調理業務等の給食調理・配送業務等（以下「委託業務」という）を乙に委託し、乙は別に定める甲の「沖縄県立沖縄盲学校給食調理等業務特記仕様書」に基づきこれを受託する。

（契約の期間）

第2条 本契約は、「沖縄県長期継続契約を締結することができる契約を定める条例」に基づく契約であり、契約期間は令和8年4月1日から令和11年3月31日までとする。

（本契約の遂行）

第3条 乙は、学校給食衛生管理基準、大量調理施設衛生管理マニュアルに基づく衛生管理に万全の注意を払い常に誠意を持って良心的に本契約の遂行に努めなければならない。

（委託業務の履行場所）

第4条 委託業務の内、調理業務履行場所は

- (1) 学校給食については沖縄県立沖縄盲学校給食調理場とする。
- (2) 舎食については乙の管理する調理場、配送先は沖縄県立沖縄盲学校内寄宿舎とする。

（委託業務の範囲）

第5条 委託業務の通常範囲は次のとおりとし、範囲外の業務については、その都度甲・乙誠意を持って協議するものとする。

- (1) 学校給食の調理に関する業務。
- (2) 舎食の献立作成及び食材料の購入・調理に関する業務
- (3) 食事の配送及び食器類の回収業務。（舎食）
- (4) 調理器具類、食器類の洗浄、消毒、保管に関する業務。
- (5) 調理施設、設備・備品の保守管理に関する業務。
- (6) 委託業務従事者の健康管理、衛生指導、調理指導

（給食材料・献立の作成）

第6条 給食に係る献立作成等については甲（学校栄養士）が行い、舎食に係る献立作成、食材料の発注等については乙の責任において行うものとする。

第7条 甲は、調理業務等委託料として、下記の金額を乙に支払うものとする。

総 額 : 円 (内消費税額 円)
年 額 : 円 (内消費税額 円)
月 額 : 円 (内消費税額 円)

(注)「取引に係る消費税額及び地方消費税額」は、消費税法第28条第1項及び第29条の規定並びに地方税第72条の82及び第72条の83の規定に基づき算出したもので、契約金額に110分の10を乗じて得た額である。

- 2 乙は、毎月分の委託料を翌月初めに甲へ請求し、甲は、30日以内に乙の指定する口座に振り込むものとする。
- 3 経費の内訳については、人件費・検診料・検便料・献立料・配送料・給食保険料・職員ユニフォーム・業務管理費等とする。

(消費税率の改定に伴う留意事項)

第8条 本契約において、契約期間中途において消費税等の率が改正された場合には、甲乙協議の上、改正後の税率により定めるものとする。

(契約保証金)

第9条 沖縄県財務規則第101条に基づく。

(食器類、調理器具、厨房備品及び消耗品等の保管)

第10条 乙は甲から預かり受けた食器類、調理器具、厨房備品及び消耗品等について、乙の過失により破損若しくは紛失した場合には、乙の負担によりその損害を賠償しなければならない。

(施設等に関する善良な管理義務)

- 第11条 乙は、施設等の清潔な保持、整理整頓、火災及び盗難防止、滅失または破損の防止等善良な管理者としての責任を持って使用しなければならない。
- 2 乙は、その責めに帰すべき事由により施設等を滅失又は破損させたときは、甲に損害を賠償しなければならない。

(受託要件)

第12条 乙は、次の要件を満たし、かつ維持していなければならない。

- (1) 県内の学校・病院・社会福祉施設の1回あたり50食以上の集団給食を5か年以内に受託した実績があること。
- (2) 過去5か年間に食中毒事故がないこと。

(守秘義務・個人情報等の取扱)

第13条 乙または乙の従業員は、甲の定める規則を遵守するものとし、委託業務にて知り得た甲及び利用者の内部事項について、第三者に漏洩してはならない。

2 乙は、沖縄県個人情報保護条例に違反した場合は、同条例の罰則対象となる。また本条の規定は本契約終了後も有効に存続する。

3 乙は、この契約による業務を実施するため個人情報を取り扱う場合は、別記「個人情報取扱特記事項」を遵守しなければならない。

(契約の解除)

第 14 条 甲は、乙が次の各号いずれかに該当したときは、ただちに本契約を解約する事ができる。

(1) 乙が本契約の定めに重大な違反をしたとき。

(2) 飲食物の内容、衛生またはサービス等の著しい不良、管理の放漫等により、乙の委託業務を不適格と甲が認めたとき。

(3) 乙の責に帰すべき事由により、乙が営業処分を受けたとき。

(4) その他乙に著しく不都合な行為が生じたとき。

2 甲は、第 1 項第 1 号から第 4 号までの定めにより、当契約を解除する場合は、違約金として第 7 条第 1 項に定める契約金総額の 100 分の 10 に相当する金額を徴収する。ただし、履行済みの分に相当する金額は違約金の計算に算入しないものとする。

3 本契約は、「沖縄県長期継続契約を締結することができる契約を定める条例」に基づく契約であり、次年度以降において本契約に係る歳入歳出予算の減額又は削除があった場合、本契約は解約できるものとする。ただし、予算の範囲内における契約変更等双方が検討した上で契約を継続する事が困難とした場合に限る。

4 甲は、乙が次の各号の一に該当すると認められるときは、何らかの催告を要せず、本契約を解除することができる。

(1) 法人等の（個人、法人又は団体をいう）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法（平成 3 年法律第 7 7 号）第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。以下同じ）又は暴力団員（同法第 2 条第 6 号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき。

(2) 役員等が、自己、自社、若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき。

(3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき。

(4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき。

(5) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき。

(下請負契約等に関する契約解除)

第 15 条 乙は、本契約に関する下請負人等が排除対象者（前条第 4 項各号に該当する者をいう。以下同じ）であることが判明した時は、直ちに当該下請負人等との契約を解除し、または下請負人等に対し排除対象者との契約を解除させるようにしなければならない。

甲は、必要がある時は、乙と協議の上、この契約内容を変更し、または納入を中止させることができる。

- 2 甲は、乙が下請負人等が排除対象者であることを知りながら契約し、若しくは下請負人等の契約を承認したとき、又は正当な理由がないのに前項の規定に反して当該下請負人等との契約を解除せず、若しくは下請負人等に対し契約を解除させるための措置を講じないときは、本契約を解除することができる。

(解約に伴う補償等)

第 16 条 甲は、前条の定めに基づき契約を解約したときは、乙に対する損害賠償、その他一切の補償を行わない。

(損害賠償)

第 17 条 乙は、乙の責に帰すべき事由により、甲または利用者に損害を与えた場合は、その一切の損害を賠償する。

(第三者への下請負契約等)

第 18 条 乙は、第三者に対して、委託業務の運営の全部または一部の実施を委託し、若しくは請け負わせ、又は本契約に基づいて生ずる権利義務を譲渡してはならない。

(不当介入に関する通報・報告)

第 19 条 乙は、本契約に関して、自らが、暴力団、暴力団員から不当介入を受けた場合は、これを拒否し、速やかに不当介入の事実を甲に報告するとともに警察への通報及び捜査上必要な協力を行うものとする。

(乙の業務従事者の災害に対する措置)

第 20 条 乙は、委託業務の履行に関し生じた乙の委託業務従事者の災害については、全責任をもって措置し、甲は何ら責任を負わない。

(委託業務従事者の規律維持)

第 21 条 乙は、乙の委託業務従事者の身上、風紀、衛生及び規律の維持に関して一切の責任を甲が乙の委託業務従事者について不適当と認めるときは、甲乙協議のうえ善処するものとする。

(労働関係法令の遵守及び調査)

第 22 条 乙は労働基準法、最低賃金法等の労働関係法令を遵守しなければならない。

- 2 甲は、本契約の履行に関し必要があると認めるときは、乙に対して委託業務の実施状況について報告を求め、又は調査を行うことができる。

(帳簿等の整備及び保存)

第 23 条 乙は、委託料について、その収支を明らかにした帳簿等を備え、かつ全ての証拠書類を整備しなければならない。

2 乙は、委託業務に従事した時間等を明らかにするため、次の各号の帳簿等を日々作成しなければならない。

(1) 委託業務に従事した者の出勤状況を証明するに足る帳簿等

(2) 前号の者ごとにおいて実際に委託業務に従事した時間を証明するに足る帳簿等

3 乙は、前二項の帳簿等を委託業務の完了する日の属する年度終了後5年間保存しておかなければならない。

(引継ぎ)

第24条 乙は、契約者が変更になった場合、厨房機器等の操作方法、調理工程、機器及び施設等の洗浄方法に関し、後任となる契約者に対し十分な引継ぎを行わなければならない。

(協議事項)

第25条 甲及び乙は、相互に協力し、信義を守り誠実に本契約を履行するものとし、この契約の履行について生じた疑義又は定めのない事項については、法令その他慣習に従うほか、甲乙協議して決定するものとする。

この規約締結の証として本書2通を作成し、甲、乙記名押印のうえ、各自その1通を保有する。

令和 年 月 日

甲 沖縄県南風原町字兼城473
沖縄県立沖縄盲学校
校長 新垣 ゆかり

印

乙

印